

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和5年2月6日

北勢国道事務所長 松居 健

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、中部地方整備局北勢国道事務所の既設の守田車両計測設備（以下「当該設備」という）の修繕工事に関する公示である。

対象となる修繕工事は、既設設備の機能・性能に影響を及ぼすものであり、修繕により当該設備内の他の部分への影響や一部設備更新による接続要件のすり合わせなどの検討や対策を含むものである。

既設設備は、当事務所の工事目的を達成するために必要な「機能・性能」を定めた仕様書等により、当初受注者が独自に開発・設計・製作・据付したもので、製作段階で当初受注者固有の構造・形状となっており、装置形状や構成品が独自の製品を含み、接続条件や動作条件が独自の要件となっており一体化された設備である。

よって、本修繕工事は、当該設備の当初受注者を契約の相手方（以下、「特定予定者」という）とし契約手続きを行う予定としているが、特定予定者以外の者で以下の応募要件を満たし、当該設備の修繕工事の契約を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書を招請する公募を実施するものである。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者（以下、「応募認定者」という。）がいる場合にあっては、一般競争入札（企業能力評価型）にて調達を実施するものとする。

また、必要により参加意思確認書の内容確認ヒアリングを実施する場合がある。

2. 工事概要

- (1) 工事件名 令和4年度 名阪国道守田車両計測設備修繕工事
- (2) 工事内容 既設の守田車両計測設備にかかる修繕工事を行うこと。
なお、詳細は「工事説明書」を参照のこと。
- (3) 対象設備 別紙1「対象設備一覧表」参照。

3. 応募要件

参加意思確認書の提出者に付す応募要件は次のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）の令和3・4年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち機械設備工事に認定されている者であること。
- ③ 会社更生法に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再

生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

- ④ 中部地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が中部地方整備局管内に所在すること。

(2) 実績に関する要件

平成19年度以降に元請けとして、引渡が完了した当該設備と同種の設備を新設、改造、更新、又は修繕した工事实績を有すること（詳細は「工事説明書」参照）。

(3) 配置予定技術者について

次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

- ① (ア) 監理技術者を配置する場合は、以下に示すいずれかの資格を有する者であること。
 - ・ 技術士（機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門に限る。））の資格を有する者
 - ・ 監理技術者資格者証（機械器具設置工事）を有する者
 - ・ 以降に記載する(イ)に示す要件に該当する者のうち、発注者から建設工事（機械器具設置工事）を直接請負、その請負代金の額が4,500万円以上であるものに関し二年以上指導監督的な実務の経験を有する者
 - ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（建設業法第15条第2号ハ該当「建設省告示第128号（平成元年1月30日）最終改正：平成12年12月12日 建設省告示第2345号」を参照）
- (イ) 主任技術者を配置する場合は、(ア)に示す要件に該当する者、もしくは、以下に示すいずれかの資格を有する者であること。
 - ・ 建設業に係る建設工事（機械器具設置工事）について、機械工学、建築学、電気工学に関する学科を卒業後、以下の実務経験を有する者
 - a. 高等学校（旧中学校令による実業学校を含む）、専修学校専門課程 5年以上
 - b. 高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）、専門士 3年以上
 - c. 大学（旧大学令による大学を含む）、高度専門士 3年以上
 - ・ 建設業に係る建設工事（機械器具設置工事）に関し十年以上実務の経験を有する者
 - ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（「建設業法施行規則第7条の三」及び「国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）最終改正：平成28年5月17日 国土交通省告示第746号」を参照）
- ② 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(4) 技術力に関する要件

- ① 本修繕工事の車両計測設備における交換部品の納入体制を有すること。
- ② 本修繕工事に係る車両計測設備全般の検査・試験等に関する自らの体制を有すること。
- ③ 本修繕工事完成後のアフターケア体制を有すること。

4. 手続等

(1) 担当部局

①契約関係

〒514-8502 三重県津市広明町297

三重河川国道事務所 経理課

電話：059-229-2212, 電子メール：cbr-keimie@mlit.go.jp

②技術関係

〒519-0165 三重県亀山市野村4-3-25

北勢国道事務所 管理課 機械係

電話：0595-82-1312, 電子メール：cbr-hokusei_kanri@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和5年2月6日(月)から令和5年2月15日(水)まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時00分まで)

交付場所等：上記(1)②に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和5年2月16日(木) 16時00分。

提出場所等：上記(1)②に同じ。

持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）、または電子メール（着信を確認すること）。

(4) 質問の受付期限、場所及び方法

受付期限：令和5年2月13日(月) 16時00分

受付場所等：上記(1)②に同じ。

持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）、または電子メール（着信を確認すること）。

(5) 質問の回答日、場所及び方法

回答日：令和5年2月14日(火)、15日(水)

回答方法等：上記(1)②において回覧に付する。

(6) 参加意思確認書の内容確認ヒアリングの実施連絡

実施する場合の連絡日：令和5年2月16日(木)

(7) 審査結果通知予定日

通知予定日：令和5年2月22日(水)

通知方法等：電子メールによる。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口は4.(1)①に同じ。

(3) 詳細は「工事説明書」による。

以上

別紙 1

対象設備一覧表

(守田車両計測設備)

NO	設備名称	当初受注者	備考
1	車両検知装置 (ループコイル)	オムロン(株)	当初完成年月 H18.3
2	軸重計測装置 (軸重センサ)	オムロン(株)	当初完成年月 H18.3